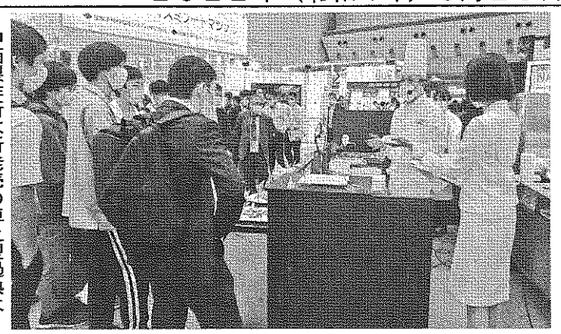
（第3種郵便物認可）

住設・供給機器　新技術

厨房・調理　便利で快適に

食品工業展に874社



中西製作所は新発売の卓上型過熱水蒸気オーブンで調理実演を行った

食品機械の総合展「FOOMA JAPAN 2022（国際食品工業展）」が7～10日、東京・江東区の東京ビッグサイトで開かれた。食に関する技術が一堂に会し、過去最多の874社が出展。厨房機器業界では中西製作所（本社・大阪、中西一真社長）やタニコー（同・東京、谷口秀一社長）などが出展した。

中西製作所は連続式過熱水蒸気調理機「SVロースター」を紹介した。「焼く」「煮る」「蒸す」を1台でこなし、水蒸気で調理するため焼き料理でも食品の色味を損なわず酸化を防ぐ。電気、ガスの両方に対応する。新発売の卓上型過熱水蒸気オーブンも披露し、調理実演と試食を交え魅力を紹介した。現在は学校給食をメーンにした銀色のみだが、飲食店でも馴染むよう複数のカラーバリエーションも検討している。セントラルキッチン向けに「全自動食器洗浄システム」を展示。病院や介護施設では、食器の洗浄時に椀（わん）のふたを外しコンベヤーへ下向きに置く人員が必要になる。これらの行程もロボットが自動で行い、省人化を実現する。同社の技術力をPRした。

タニコーは中型移動容器を扱うIBC事業部が食品工場向けの商品・サービスを紹介。トラックの荷台に洗浄機を設置した「洗浄ラボカー」で洗浄実演を行った。同社が部品洗浄のニーズがある工場へ赴きテストを行うという業界初のサービスで、距離の問題でテスト洗浄に行けない、企業秘密の部品を持ち出せないといった顧客の課題を解消する。ほかに無人搬送車（AGV）対応のコンテナや液調整タンクなどを展示。厨房機器だけでなく、「創るを支える会社」を目指す同社の板金加工技術を生かした事業をアピールした。

流通合理化技術が集結

運輸・交通システム展

運輸・交通業界向けITソリューションの展示会「運輸・交通システムエキスポ」が5月25～27日、東京・江東区の東京ビッグサイトで開かれた。IT点呼システムやデジタルタコグラフ、配送管理システムなどIoTやAI、ビッグデータを活用した製品、ソリューション技術の展示会で同展実行委員会が主催、27社・団体が出展した。

インフォセンス（本社・福岡市、東京、辛島信司社長）は点呼情報に加え点呼業務のデジタル化を実現するクラウド型トータルマネジメントシステム「デジタル点呼マネージャー」を紹介した。同システムを導入しパソコン、ネットワークシステム、アルコール検知器などの機器を通して行うIT点呼のシステム化を促進しクラウドでの一元管理も実現できる。点呼情報はリアルタイムで反映・蓄積され、状況紹介やトレースも速やかに行える。アルコール検知や免許証有効期限切れが発覚した場合も管理者にプッシュ通知されるため、確実・適切な点呼を遂行できるうえ事業リスク軽減も図れる。クラウド化された点呼記録簿からの点呼表出力や情報検索も速やかに行え、管理業務の低減にも貢献する。

27者が出展した運輸・交通システムエキスポ

申し込みから運用まで1カ月程度というサポート体制も魅力の一つだ。一方で「半導体不足でアルコール検知器が不足している。2022年10月からアルコール検知器を用いたアルコールチェックと記録保存が義務化されることもあり、検知器の調達が活発化している」とプロダクト事業部の白石篤氏は語る。駆け込み需要を見越し、早めの相談を呼び掛けた。

デジタルタコグラフ、配送管理システムなどIoTやAI、ビッグデータを活用した製品、ソリューション技術の展示会で同展実行委員会が主催、27社・団体が出展した。

インフォセンス（本社・福岡市、東京、辛島信司社長）は点呼情報に加え点呼業務のデジタル化を実現するクラウド型トータルマネジメントシステム「デジタル点呼マネージャー」を紹介した。同システムを導入しパソコン、ネットワークシステム、アルコール検知器などの機器を通して行うIT点呼のシステム化を促進しクラウドでの一元管理も実現できる。点呼情報はリアルタイムで反映・蓄積され、状況紹介やトレースも速やかに行える。アルコール検知や免許証有効期限切れが発覚した場合も管理者にプッシュ通知されるため、確実・適切な点呼を遂行できるうえ事業リスク軽減も図れる。クラウド化された点呼記録簿からの点呼表出力や情報検索も速やかに行え、管理業務の低減にも貢献する。

申し込みから運用まで1カ月程度というサポート体制も魅力の一つだ。一方で「半導体不足でアルコール検知器が不足している。2022年10月からアルコール検知器を用いたアルコールチェックと記録保存が義務化されることもあり、検知器の調達が活発化している」とプロダクト事業部の白石篤氏は語る。駆け込み需要を見越し、早めの相談を呼び掛けた。

デジタルタコグラフ、配送管理システムなどIoTやAI、ビッグデータを活用した製品、ソリューション技術の展示会で同展実行委員会が主催、27社・団体が出展した。

インフォセンス（本社・福岡市、東京、辛島信司社長）は点呼情報に加え点呼業務のデジタル化を実現するクラウド型トータルマネジメントシステム「デジタル点呼マネージャー」を紹介した。同システムを導入しパソコン、ネットワークシステム、アルコール検知器などの機器を通して行うIT点呼のシステム化を促進しクラウドでの一元管理も実現できる。点呼情報はリアルタイムで反映・蓄積され、状況紹介やトレースも速やかに行える。アルコール検知や免許証有効期限切れが発覚した場合も管理者にプッシュ通知されるため、確実・適切な点呼を遂行できるうえ事業リスク軽減も図れる。クラウド化された点呼記録簿からの点呼表出力や情報検索も速やかに行え、管理業務の低減にも貢献する。

申し込みから運用まで1カ月程度というサポート体制も魅力の一つだ。一方で「半導体不足でアルコール検知器が不足している。2022年10月からアルコール検知器を用いたアルコールチェックと記録保存が義務化されることもあり、検知器の調達が活発化している」とプロダクト事業部の白石篤氏は語る。駆け込み需要を見越し、早めの相談を呼び掛けた。

「IoT－R」出荷200万台突破

東洋計器　監視先も同水準

LPWA技術に対応した東洋計器（本社・松本市、土田泰正社長）のIoT端末「IoT－R」の累計出荷台数が6日時点で200万602台となり、設置開始から3年半余りで200万台を突破した。認定保安機関である同社マルチセンターの運用件数も200万件を超え、ともに次の段階として300万（台・件）を目指す。

IoT－Rは各世帯の通信インフラに依存せず双方向通信を行うため、遠方顧客や難検針エリアの効率化に役立つうえ、毎月定時の遠隔検針が可能となる。特に人材不足に起因する業務効率化や接点維持への対応、コロナ禍で高まる非接触検針のニーズに合致して台数を大きく伸ばした。

最大の特徴は、IoT－Rで送信された時間帯別や用途別の検針データを高度活用した「ガスるっく」「プリペイドサービス」「新・料金メニュー」「配送Navi」など多様なコンテンツ。ゴールド保安認定の取得による信頼性向上も相まって事業拠点の集約に踏み切る事業者も増えた。

新しいコンロで、はじまる一日

パロマ（本社・名古屋市、小林弘明会長兼社長）はテレビCM「新しいコンロで、はじまる一日」編＝写真＝の放送を開始した。「新しい給湯器がやってきた」の続編で、ビルトインこんろ「クレア」で朝ごはんを作る家族の心温まるストーリー。父と娘がラ・クックオートメニュー機能のトーストモードで一緒に朝食のピザトーストを作る光景を描く。ボタン一つで調理を開始し、母がその風景を微笑みながら見守る。家族一緒に朝食を食べた後、父がこんろをきっと一拭きし、家族みんなで仕事や学校に出掛ける。新しいガスこんろで家族とのリーディングモデルとなっている。導入効果の数値分析が明確で経営戦略を立てやすく、ガス事業者に対するサポートが充実していることも、ユーザーの評価を高めている。

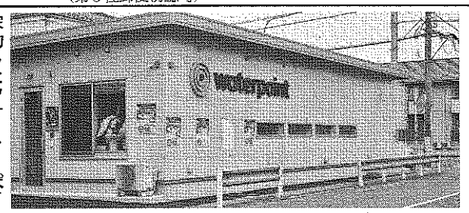
パロマ「クレア」新CM

楽しい家事の時間を届けたい思いを「家事は、楽しい家族の時間へ。」というキャッチコピーと青木慶則さんのCMソングで訴求する。

放送時間帯は日本テレビ系列「ZIP！」（月～金）「ザ・世界仰天ニュース！」（火）、テレビ朝日系列「帰れマンデー見っけ隊!!」（月）「木曜ミステリー警視庁捜査一課長」（木）、フジテレビ系列「めざましどようび」（土）、TBS系列「バナナマンのせっかくグルメ!!」（日）内。

ウォーターポイント八王子に宅配水工場

太陽光・蓄電・有事給水も



稼働したウォーターポイント八王子

ウォーターポイント（本社・広島市、小早川克史社長）は11日、八王子市に災害時の水源にも活用できる宅配水工場「ウォーターポイント八王子」を稼働した。リユースボトルを宅配する。生産能力は平時が日量8㌔㍑ボトル500本分、災害時は飲料水用が同6㌧（約2千人分相当）、トイレなどに使う生活用水同14㌧を見込む。

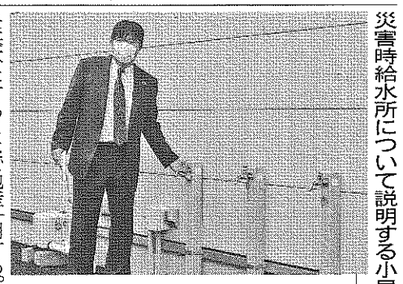
建物は軽量鉄骨造平屋で延べ面積は約160平方㍍。災害に備え常時8㌔㍑ボトル1千本を貯蔵する。防災拠点としての機能を重視し、施設内に太陽光発電システムと蓄電池、災害時給水所を設置。9月稼働予定の太陽光パネルは発電量約20㌔㍗時を想定する。「太陽光と蓄電池により光熱費ゼロ（水処理系統のみ）で飲料水・生活用水を製造でき、通常時も工場の大部分の光熱費を太陽光により賄える」（同社）。

太陽光と地下水を活用して宅配水を製造し、半径約7㌔㍍以内への配達を基本とすることで地産地消を実現。配送も電気自動車（HW ELECTRO「ELEMO20」、8㌔㍑ボトル50本配送可）で行うため、運送コストとCO2排出量の削減が見込める。

宅配水の精製工程で逆浸透膜によるろ過を2回行い、地下水の溶解成分を徹底的に除去。ろ過後の純水に世界自然遺産知床らうす「深海ミネラル」をブレンドする。災害時には純水を飲用に、濃縮水を生活用水として利用する。工場勤務者や配達員を地元で積極的に採用し、既にフットサル立川アスレティックFCの現役選手を正社員に採用した。選手のセカンドキャリアを支援する。

10日に開いた内覧会で小早川社長は「ライフラインの中でも水の確保が最重要課題。当社の水処理技術ならどんな水も飲める状態にでき、災害拠点に向くと考える。東日本大震災後、防災拠点の役割も果たす宅配水工場を構想してきた。土地を得て、立川アスレティックFC選手たちとの出会いもあり課題だった配送スタッフも確保できた。当工場の成功をもって都心をはじめ他の地区にも展開したい。販売パートナーも引き続き募集する」と意気込みを見せた。

施設内に「水の受け渡しボックス」を設置し、宅配水用ボトルのリユースとリデュースを促進する。得意先のスーパーマーケットやドラッグストアへの設置も目指す。



災害時給水所について説明する小早川克史社長

LPガス料金比較ネットに103サイト

CSクリエイト調べ

LPガス事業者の販促を支援するシーエスクリエイト（本社・千葉市、島﨑浩志社長）の調査によると、企業別のLPガス料金を比較する一般消費者向けサイトが4月15日時点で103あった。インターネットの普及が既存ガス顧客の切り替えを積極化させている側面があるとして、事業者らに顧客接点強化の必要性を伝えている。

消費者が安価な料金に関する情報に接しやすくなるなか、島﨑社長は事業者側の姿勢として「切り替え業者などよりも顧客が自らネットでガス代を調べて切り替えようとする消費者心理のほうを怖いと考えるべきだ」と指摘する。特に高齢者は「ネットと関係ないと思われがちだが、シニア層のスマートフォン所有率は60代が9割、70代が7割超、シニア女性のスマホ所有率は98・5％で、消費者の行動が変化している」と説明する。

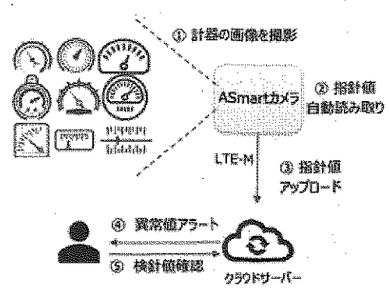
同社は顧客防衛策として、法定点検での訪問といった対面機会を重要視するよう呼び掛ける。生活トラブル解決のジャパンベストレスキューシステムと業務提携し、LPガス事業者に「安心駆けつけサービス」も提案している。

アシオット　後付けAI端末

遠隔自動検針を実現

端末搭載型AI「エッジAI」関連事業を手掛けるアシオット（本社・東京、三上楊平社長）は5月16日、工場の遠隔自動検針と点検自動化を実現する後付け端末「ASmartCamera（エースマートカメラ）」の販売を開始した。

コロナ禍の影響もあり工場の計器巡回点検でIoTを活用した検針データ分析サービスによるストの削減を支援する。



ASmartCamera（右）の利用イメージ

計器の画像を撮影し、指針値を自動読み取りし、クラウドサーバーへアップロードする。異常値アラートや検針値確認を行う。

現場の後付け端末で、ネットワークカメラ（ASmartCamera）とプロトコルコンバーターを組み合わせる。

複数の計器を撮影し、データ分析サービスによる検針値確認を行う。

境下でも安定した通信が可能。

通信料の減少やクラウドの低コスト化にも貢献する。

処理速度で高速化を実現する。

ローカル5Gとも連携し、ユーザーの評価を高めている。

買取
ロタ
部第
雄▽
戸猛
カ
（1
取